

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年10月28日

**【事業年度】** 第99期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

**【会社名】** 東亜道路工業株式会社

**【英訳名】** TOA DORO KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柴田親宏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木7丁目3番7号

**【電話番号】** 03(3405)1811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 牛尼夏樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木7丁目3番7号

**【電話番号】** 03(3405)1811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理課長 野田雅之

**【縦覧に供する場所】** 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月29日に提出した第99期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第5 経理の状況

（セグメント情報）

【関連当事者との取引】

第5 【経理の状況】

【関連当事者との取引】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)新栄建設	三重県名張市	3	建設業		兼任 2名	建設工事の発注 材料等の購入	建設工事 の発注 材料等の 購入	46 7	工事未 払金	5
	(株)乃木坂リース	東京都港区	20	不動産業 リース業	所有(直接) 20.0	兼任 3名	建設工事の受注 債務保証	建設工事 の受注 債務保証	68 1,953	完成工 事未収 入金	69
	山創建設(有)	山形県天童市	3	建設業		兼任 1名 出向 1名	建設工事の受注・ 発注 材料等の購入	建設工事 の受注 建設工事 の発注 材料等の 購入	21 123 4	完成工 事未収 入金 工事未 払金	3 14

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記3社は、当社取締役川口史郎及びその近親者が議決権の過半数を所有する太平洋興業(株)の子会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注・発注は、個別物件毎の見積額により価格交渉の上決定しております。

材料の購入等は、一般取引と同様に決定しております。

債務保証は、取引金融機関からの借入に対して当社が保証したものであります。

(訂正後)

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)新栄建設	三重県名張市	3	建設業		兼任 2名	建設工事の発注 材料等の購入	建設工事 の発注 材料等の 購入	46 7	工事未 払金	5
	(株)乃木坂リース	東京都港区	20	不動産業 リース業	所有(直接) 20.0	兼任 3名	建設工事の受注 債務保証	建設工事 の受注 債務保証	68 1,953	完成工 事未収 入金	69
	山創建設(有)	山形県天童市	3	建設業		兼任 1名 出向 1名	建設工事の受注・ 発注 材料等の購入	建設工事 の受注 建設工事 の発注 材料等の 購入	21 123 4	完成工 事未収 入金 工事未 払金	3 14
	太平洋興業(株)	東京都港区	24	不動産業	—	兼任 1名	資金の貸付 投資有価証券の売却	資金の貸 付 貸付金利 息 投資有価 証券売却 投資有価 証券売却 益	400 0 378 144	短期貸 付金 未収入 金 未収入 金	250 0 -

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 上記4社は、当社取締役川口史郎の近親者が議決権の過半数を所有する太平洋興業(株)及びその子会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注・発注は、個別物件毎の見積額により価格交渉の上決定しております。

材料の購入等は、一般取引と同様に決定しております。

債務保証は、取引金融機関からの借入に対して当社が保証したものであります。

貸付金に対する貸付金利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

投資有価証券の売却価格は、東京証券取引所の終値により決定しており支払い条件は一括現金であります。